



防衛研究所
The National Institute for Defense Studies

シリーズ湾岸戦争30周年 ⑤ テクノロジーの発達と軍の改革

NIDS コメンタリー

国際紛争史研究室 木下 幸祐
第 193 号 2021 年 9 月 9 日

情報 RMA 論に基づく軍の改革への警鐘

2005 年、アメリカ陸軍のマクマスター (Herbert R. McMaster)¹ 大佐は、情報テクノロジーの躍進が「軍事上の革命 (Revolution in Military Affairs: RMA)」を引き起こすという説 (以下、「情報 RMA 論」と表記) の欠点を理解しなければならないと主張した。情報 RMA 論は、目標探知センサー、精密誘導兵器及びこれらをデジタル・ネットワーク網で繋ぐテクノロジーが戦いの性格、軍の戦い方や編制等の広範な領域で歴史的な変化を引き起こし、この結果、流血と破壊を極限まで抑制しながら勝利することが可能な情報化戦争の時代が到来するという主張である²。マクマスターは、その欠点を理解しなければ情報 RMA 論に基づく軍の改革はアメリカの安全保障の増進に貢献しないと指摘し、当時のアメリカ軍が推進していた軍の改革に対して警鐘を鳴らした³。

マクマスターが指摘した情報 RMA 論の欠点は二つに要約できる。第一は、戦いを遂行するのは人間であるという事実が閑却されている点だった。戦いに関わる者に働く精神的なストレスや先入観のために状況を誤認することが想定されるにも拘わらず、情報テクノロジーが発達すれば戦場の状況を完全に理解することが可能になると情報 RMA 論者は鼓吹した⁴。

第二は、土地を支配する能力の重要性が考慮されていない点だった。マクマスターは、属性の異なる各軍種や各兵科の力を組み合わせた時に生まれる相乗効果こそが軍事力の根源なのであり、アメリカ軍は軍の改革によって精密誘導兵器で攻撃するだけの軍になってはならないと主張した⁵。

本稿は、情報 RMA 論に関するその他の欠点を指摘して、マクマスターの主張を補強することを目的とする。このため本稿は、まず、先行研究をもとに、なぜ情報 RMA 論では最新テクノロジーの可能性が誇張されるのかを明らかにする。次に本稿は、ベトナム戦争後から湾岸戦争前までの期間にアメリカ陸軍が行った軍の改革の事例を引用しながら、テクノロジーの発達が RMA を引き起こすという主張をできる限り反証する。

¹ 湾岸戦争では第 2 装甲騎兵連隊第 2 騎兵大隊隷下のイーグル中隊長として「73 イースティングの会戦 (Battle of 73 Easting)」に参加。イラク戦争では第 3 装甲騎兵連隊長としてタル・アフアル市 (Tal Afar) に所在する武装勢力の排除を目的とした「正義の回復作戦 (Operation Restoring Rights)」を指揮。アフガニスタン戦争では国際治安支援部隊

(International Security Assistance Force: ISAF) の計画担当補佐官。2017 年 2 月から翌年 3 月までトランプ (Donald Trump) 政権で国家安全保障担当大統領補佐官を務めた。2018 年 5 月に退役。退役時、中将。

² 片岡徹也『軍事の事典』(東京堂出版、2009 年) 113 頁、松岡完『ベトナム症候群——超大国を苛む「勝利」への強迫観念』(中公新書、2003 年) 252 頁。

³ Richard D. Hooker, Jr., H. R. McMaster and Dave Grey, “Getting Transformation Right,” *Joint Force Quarterly*, Issue 38 (3rd Quarter 2005), pp. 20-21, 27.

⁴ *Ibid.*, pp. 21-22. この他、情報テクノロジーは人間の判断力の代用にはならない、テクノロジーの問題と人間の能力の限界によって起こる問題を混同してはならないという指摘がある。この例として、最新テクノロジーを駆使したセンサーによって入手する情報が増えれば増えるほど情報過多に陥り、指揮官が情報の重要度を判定することが困難になっているという批判がある。David J. Betz, “The More You Know, the Less You Understand: The Problem with Information Warfare,” *The Journal of Strategic Studies*, Vol. 29, No. 3 (June 2006), pp. 519-520.

⁵ *Ibid.*, pp. 23, 25, 27.

情報 RMA 論において最新テクノロジーの可能性が誇張される原因

湾岸戦争後、情報 RMA 論が勢いを得た。情報 RMA 論では、ハイテク兵器によってイラク軍を一方向的に撃破した、もしくはその戦意を喪失させたという湾岸戦争の評価が引用されることが少なくなかった⁶。

しかし、情報 RMA 論では最新テクノロジーの可能性が誇張されていた。1990 年代中葉以降、研究が進展すると、次第に最新テクノロジーの限界が明らかになった。

ビドル (Stephen Biddle) ⁷は、湾岸戦争の際に最新テクノロジーによってイラク軍に壊滅的な損害を与えることができた理由は、相手の戦術技量が低く、かつ、その過失に乗じる柔軟さ、自発性及び洞察力をアメリカ軍が備えているという要件を満たしていたためであることを明らかにした。ビドルは、戦術技量が高い相手が過失を犯さない場合、または戦術技量が低いアメリカ軍が相手の過失に乗じることができない場合、たとえ最新テクノロジーを装備していても一方向的な戦闘結果にはならないと指摘した⁸。

この他、イラク戦争とアフガニスタン戦争を研究したベッツ (David Betz) ⁹は、最新テクノロジーはテクノロジーへの依存度が高い海と空での戦いを変化させるけれども、海や空と同等の影響を陸戦には与えないと指摘した。さらにベッツは、最新テクノロジーは近代軍同士の戦い、いわゆる通常型戦争 (conventional war) では威力を発揮するが、地域の安定化を目指す非通常型戦争 (unconventional war) では役に立たないことを明らかにした¹⁰。

最新テクノロジーの可能性が誇張された原因は、情報 RMA に対する過剰なほどの期待や自信を背景とした、独善に近い「ものの見方」にある¹¹。この「ものの見方」は二つに区分できる。

第一は、様々な要因が戦闘結果に影響すると推論できるにも拘わらず、テクノロジー以外の要因を捨象するという「ものの見方」である。前述のとおり、マクマスターは戦場での精神的ストレスや先入観が閑却されていると指摘したが、情報 RMA 論で閑却されていたのはこれだけではなかった。この点についてビドルは、交戦者間の戦術技量の格差という要因と最新テクノロジーという要因がどのように相互作用しながら戦闘結果に影響したのか、このメカニズムを考慮しなかった結果、情報 RMA 論では湾岸戦争が示した最新テクノロジーの可能性と限界が誤って理解されたと評価した¹²。同様にマーレー (Williamson Murray) ¹³は、敵の能力や受け止め方、意思の強さによってテクノロジーの効果は低下することがあるにも拘わらず、敵を考慮せずに最新テクノロジーが戦いに革命的な変化をもたらすと考える情報 RMA 論は危険だと指摘した¹⁴。

第二は、歴史を通じて物事を一般化して考えるという視点が欠落した「ものの見方」である。テクノロジー

⁶ 湾岸戦争直後における情報 RMA 論の代表的な文献としては、Alvin and Heidi Toffler, *War and Anti-War: Survival at the Dawn of the 21st Century* (Boston: Little, Brown and Co., 1993); John Arquilla and David Ronfeldt, "Cyberwar is Coming!," *Comparative Strategy*, Vol. 12, No. 2 (Spring 1993), pp. 141-165; James R. Fitzsimons and Jan M. Van Tol, "Revolution in Military Affairs," *Joint Force Quarterly*, No. 4 (Spring 1994), pp. 24-31; Martin C. Libicki, *What is Information Warfare?* (Washington, D.C.: National Defense University Press, 1995); Harlan K. Ullman and James P. Wade, *Shock and Awe: Achieving Rapid Dominance* (Washington, D.C.: National Defense University Press, 1996)等がある。陸軍は、冷戦後の兵力削減の中、コンパクトだけれども最先端テクノロジーによって戦闘能力を飛躍的に向上した部隊の実用化を目指した。

⁷ アメリカの歴史家。現在、コロンビア大学教授。アフガニスタン戦争では ISAF 隷下の戦略評価チームに参加。主著に Stephen Biddle, *Military Power: Explaining Victory and Defeat in Modern Battle* (Princeton and Oxford: Princeton University Press, 2004)がある。

⁸ Stephen Biddle, "Victory Misunderstood: What the Gulf War Tells Us about the Future of Conflict," *International Security*, Vol. 21, No. 2 (Autumn 1996), pp. 157-158, 161-164, 166-174.

⁹ イギリスの軍事学者。現在、キングス大学教授。イギリス国防省やイギリス陸軍の研究機関で顧問を勤めた経歴を持つ。主著に David J. Betz and Tim Stevens, *Cyberspace and the State: Towards a Strategy for Cyber-Power* (London: The International Institute for Strategic Studies, 2011)がある。

¹⁰ Betz, "The More You Know, the Less You Understand," pp. 506, 511-513.

¹¹ 片岡『軍事の事典』115-116 頁。

¹² Biddle, "Victory Misunderstood," pp. 174-175.

¹³ アメリカの歴史家。現在、オハイオ州立大学名誉教授。アメリカ政府及び軍の研究機関や教育機関で勤務した経歴を持つ。主著は Williamson Murray, MacGregor Knox and Alvin Bernstein eds., *The Making of Strategy, Rulers, States, and War* (New York: Cambridge University Press, 1994)等、多数。

¹⁴ Williamson Murray, *War, Strategy and Military Effectiveness* (New York: Cambridge University Press, 2011), pp. 69-70.

の発達によって現れる将来の戦いの姿を予想する際には、議論が偏った方向に進まないよう、戦いの変化に関する歴史の研究を通じて、その中におけるテクノロジーの可能性と限界をできる限り一般化することが必要なはずだった。しかし、情報 RMA 論には歴史的視点が欠けていた¹⁵。この点についてビドルは、情報 RMA 論では最新テクノロジーが大活躍した一つの特事例、すなわち湾岸戦争に関する事例研究と将来の戦いに関する熟考が混同されていると指摘し、専ら湾岸戦争の事例を引いて自説の正しさを主張する情報 RMA 論者は歴史を誤用していると批判した¹⁶。

湾岸戦争前のアメリカ陸軍改革を牽引したもの

湾岸戦争前の陸軍改革において、テクノロジーは改革の牽引役に位置づけられていなかった。テクノロジーの発達が無かったわけではない。1970 年代末にアメリカ政府は先端テクノロジーを軍に導入する計画を実行に移し、1980 年代中葉までに湾岸戦争で活躍することになるハイテク兵器が次々と実現した¹⁷。陸軍は装備を一新した。しかし、当時、陸軍改革の中心人物だったスターリー¹⁸ (Donn A. Starry) 大将とセーゲ (Huba Wass de Czege)¹⁹ 大佐は、陸軍改革の中で行われた戦い方に関する論争を通じて、テクノロジーを中心に据えた改革では次の戦いに勝利できないと判断した²⁰。

戦い方に関する論争の結果、テクノロジーは一回の戦闘 (engagement) や会戦 (battle) の問題、すなわち戦術レベルの問題の解決には役立つが、一方、複数の会戦で構成される一連の軍事行動や戦争全体の問題、すなわち作戦と戦略レベルの問題解決には役に立たないという主張が定説となった。1976 年に陸軍が発表した、戦いの進め方に関する基本構想をまとめた「アクティブ・デフェンス (Active Defense)」ドクトリンは、最新兵器の威力を防衛ライン上での第一会戦 (first battle) に集中することによってワルシャワ条約機構軍に対する数的な不利を克服するという考え方を基礎とした。このドクトリンに関する論争が起こり、陸軍は最新兵器によって第一会戦に勝利できるかもしれないが、第二、第三の会戦でワルシャワ条約機構軍の攻撃を受け止めることができず、最終的には敗北するだろうという予測が現実視されるようになった²¹。

陸軍改革の牽引役だったのは、戦場での軍事力行使及びこのための準備 (以下、「軍事専門的分野」と表記) に関する将校の知性を向上することだった。セーゲは、改革を総合的かつ効果的に進めるための第一歩は軍事専門的分野に関する知識の体系化及び論理的思考力の修得であると説明した。同様、スターリーは、進歩的な改革にするためには、軍事的な問題について論理的な厳格さをもって思考するという習性が将校団の共通文化となる必要があると説明した²²。

¹⁵ MacGregor Knox and Williamson Murray, *The Dynamics of Military Revolution, 1300-2050* (New York: Cambridge University Press, 2001), p. 5; 片岡『軍事の事典』117 頁。

¹⁶ Biddle, "Victory Misunderstood," p. 179.

¹⁷ 1970 年代末、アメリカ政府は欧州におけるワルシャワ条約機構軍との兵力差を兵器の威力で相殺するため、精密誘導、GPS、センサー、ステルス等の先端テクノロジーを軍に導入することを決定した。福田毅『アメリカの国防政策——冷戦後の再編と戦略文化』(昭和堂、2011 年) 64-65, 77-78 頁。

¹⁸ 1977 年 7 月から 1981 年 7 月まで第二代訓練教義コマンド (Training and Doctrine Command: TRADOC) 司令官として「エアランド・バトル (AirLand Battle)」ドクトリンの編纂を強力に推進。1983 年に退役。

¹⁹ 1980 年から及び 1984 年からの合計二度にわたり、「エアランド・バトル」ドクトリンを執筆及び監修。1980 年から指揮参謀大学 (Command and General Staff College: CGSC) の改革に従事。1983 年から高等軍事研究校 (School of Advanced Military Studies: SAMS) の初代校長。1985 年に退役。退役時、准将。

²⁰ Donn A. Starry, "A Perspective on American Military Thought," *Military Review*, Vol. 69, No. 7 (July 1989), pp. 10-11; Huba Wass de Czege, "How to Change An Army," *Military Review*, Vol. 64, No. 11 (November 1984), p. 33.

²¹ 防衛研究所戦史研究センター編『湾岸戦争史』(防衛省防衛研究所、2021 年) 31-41 頁。

²² Czege, "How to Change An Army," pp. 38, 48-49; Donn A. Starry, "To Change An Army," *Military Review*, Vol. 63, No. 3 (March 1983), p. 27. この他、「アクティブ・デフェンス」を全面的に見直した陸軍が 1982 年に発表した「エアランド・バトル」ドクトリンは、敵に勝る知的能力によって数的に優勢なワルシャワ条約機構軍に勝利するという考え方を基礎としていたという指摘がある。Richard Lock-Pullan, "How to Rethink War: Conceptual Innovation and AirLand Battle Doctrine," *The*

セーゲは、軍事専門的分野に関する知性の向上が陸軍改革を牽引するメカニズムについて解説した。この内容は二つに要約できる。

第一は、方法に関する体系化された知識によって変化に適応する際の実践的能力が向上し、時宜にかなった改革が可能になるという内容だった。現行の戦い方や指揮の方法、編成の要領等がなぜ考案されたのか。どのような理論や概念に基づくのか。どのような条件下で奏功したのか。どのように発展してきたのか。こうした知識を深め、かつ秩序立ててまとめることは、現行の方法を無効にするような条件の変化を察知する鋭敏さ、あわせて新条件に応じた方法について具体的に考える際の判断力と創造力を強化するとセーゲは説明した。セーゲは、現行の方法の手順だけを学び、かつ軍事的問題に直面した際には問題の目に見える部分だけを工夫を凝らした方法で解決するような態度は、変化のペースが増加した現下の戦場ではもはや通用しないと指摘した²³。

セーゲが解説した第二のメカニズムは、当時の陸軍改革におけるテクノロジーの位置づけを表している。第二のメカニズムは、軍事専門的分野に関する知識を体系化することによって戦いに関する新しい理論や構想が生まれ、この理論や構想が改革を牽引するという内容だった²⁴。実際、防衛ラインの向こう側の地域の奥深くから積極的に敵を攻撃することについて研究したスターリーは、この研究から作り出した戦い方の構想に基づいて編制の見直しや訓練の改革、新兵器の開発に対する要求を決定した。中でも特に新兵器の開発に対する要求は、当時のテクノロジーの水準をはるかに超えていたけれども、兵器開発の向かうべき方向を指し示す道標となり、かつ実用化が進む新兵器を評価する物差しとなった²⁵。

軍事専門的分野に関する知性の向上の基礎となったのは、陸軍が 1970 年代に行ったミリタリー・プロフェッショナルイズムの刷新だった。新しいプロフェッショナルイズムは、将校がプロフェッション²⁶として修得すべき知識と技術、すなわち「エキスパティース (expertise)」を、戦場で敵を撃破して戦争に勝利するために軍を指揮することに関連する範囲に特定した²⁷。

このような知識と技術の修得を求めた背景には、ベトナム戦争の反省があった。高級将校を含む多くの将校が、ベトナム戦争で陸軍が担った国家建設 (nation building) のような役割を二度と引き受けるべきではないと考え、陸軍の伝統的な役割、すなわち近代軍同士が戦う戦場での軍事力行使に回帰することを支持した²⁸。また、プロフェッショナルイズム見直しの嚆矢となった 1970 年の調査は、理想のプロフェッショナルイズムからの逸脱を招いた最大の原因は将校団の模範となるはずの中級及び高級将校に軍事的能力が欠落していたことにあると指摘していた²⁹。

プロフェッションとして修得すべき知識と技術の中で、まず重視されたのは戦いに関する技術だった。1970 年代中葉、新しいプロフェッショナルイズムの普及と高揚を目的として、陸軍は将校の人事制度及び訓練制度を

Journal of Strategic Studies, Vol. 28, No. 4 (August 2005), pp. 679-702.

²³ Czege, "How to Change An Army," pp. 34-35, 39-40.

²⁴ *Ibid.*, pp. 41-42.

²⁵ 防衛研究所『湾岸戦争史』45 頁、Starry, "To Change An Army," p. 26; Lock-Pullan, "How to Rethink War," p. 684.

²⁶ 本稿は「プロフェッション」を①高度な教育を必要とする熟練した技能の上に成り立つ職業、②その活動が利他的な目的で行われる職業、③構成員間に倫理規範が存在する職業、④社会的責任の遂行を公約する見返りとして社会から実務における自律性を認められた職業、この四つの要件を満たす職業と定義する。また、多義的かつ定訳がないことから本稿は、「プロフェッション」及び「エキスパティース」の用語を使用する。プロフェッションについては、石村善助『現代のプロフェッション』（至誠堂、1969 年）、野村秀樹「プロフェッションによる教育と自律のありかた」『日本内科学会雑誌』第 99 巻、第 5 号（2010 年 5 月）を参照。

²⁷ Donald B. Vought and John C. Binkley, "Fort Apache or Executive Suite?: The US Army Enters the 1980's," *Parameters*, Vol. 8, No. 2 (June 1978), p. 25; Lock-Pullan, "How to Rethink War," p. 681.

²⁸ Vought and Binkley, "Fort Apache or Executive Suite?," p. 25.

²⁹ US Army War College, *Study on Military Professionalism* (PA: US Army War College, 1970), pp. iii-iv, 18-19. ベトナム戦争での軍紀の荒廃を危惧した陸軍参謀長ウェストモアランド (William C. Westmoreland) 大将の指令に基づき、陸軍戦争大学 (Army War College) が調査を実施した。調査の目的は、陸軍内のプロフェッショナルイズムの現状及び問題の所在を明らかにすることだった。

改革した³⁰。当時、平素から訓練が行き届いた即応性の高い軍に陸軍を作り替えることが陸軍改革の課題だったため、制度改革の焦点は戦いに関する技能の向上だった³¹。

軍事専門的分野に関する知性が最重要視されるようになる端緒を開いたのは、指揮参謀大学 (Command and General Staff College: CGSC) が 1980 年から独自に実施した学校改革だった。学校改革の目的は、技術重視の制度改革の影響によって生じた教育上の問題を解決することにより、卒業直後には重要ポストに就いて現下の陸軍改革の原動力となり、あわせて近い将来には高級将校となって陸軍を担い、かつ将校団の模範となる CGSC 学生に必要な知的傾向を身につけさせる教育を実現することだった³²。CGSC 校長リチャードソン (William Richardson)³³ 中将の監督のもと、当時 CGSC で勤務していたセーゲが学校改革に取り組んだ。リチャードソンとセーゲは、戦い方に関する規定や指揮の手順、参謀の業務遂行手順、あるいは体系化されていない様々な知識をまるでスプーンで次々と給餌するように詰め込む教育が CGSC に溢れていることを問題視した³⁴。

リチャードソンとセーゲは、CGSC で行う教育を実用的な教育と啓発的な高等教育に概念上区分し、後者を充実した。実用的な教育は、卒業後の数年間に CGSC 卒業生が配置されるポストでの業務遂行に必要な知識と技術の修得を目的とする教育と定義され、「training」と表現された。他方、啓発的な高等教育は、卒業後のポストを想定せず、分析力や洞察力、抽象的に思考する能力の向上を支援する教育と定義され、「education」と表現された。リチャードソンとセーゲは、啓発的な高等教育と親和性がある少人数制のゼミナール形式の授業、軍事史を用いた批判的研究及び論文形式の試験を CGSC に導入した³⁵。

ここまで述べてきた湾岸戦争前のアメリカ陸軍改革は、これが特殊事例である可能性を否定できないけれども、テクノロジーの発達が広範な領域で歴史的な変化を引き起こすという情報 RMA 論の主張が疑わしいことを示している。軍事専門的分野に関する知性の向上は、①陸軍内の様々な分野における改革を結びつけて一つにまとめる紐帯としての効果、②改革を時宜にかなったものにする効果、③高い水準の軍事専門的な知的体系及びこれに裏付けされた健全な判断力に基づく改革を実現する効果、この三つの効果により陸軍改革を牽引

³⁰ 1974 年、陸軍は新たな将校人事管理制度 (Officer Personnel Management System: OPMS) を施行した。OPMS は将校の専門分化を目的としており、将校個人にキャリアを通じて習熟しなければならない専門分野を指定し、その分野の専門技術の熟練度を昇進や補職に反映させるという内容だった。William M. Donnelly, "Professionalism and the Officer Personnel Management System," *Military Review*, Vol. 93, No. 3 (May-June 2013), pp. 16-17; David D. Hought, *Officer Personnel Management in the Army: Past, Present and Future* (PA: US Army War College, 2003), p. 1. また、1975 年、陸軍改革の中核として新編された TRADOC の初代司令官デピュイ (William E. DePuy) 大将は、将校が修得すべき部隊指揮の要領とその評価要領を定めた、新たな訓練基準を制定した。防衛研究所『湾岸戦争史』30-32 頁。

³¹ 1973 年の徴兵制廃止に伴い、動員から海外展開までの数ヶ月間を訓練に充当できた過去の陸軍から、志願兵を中心として臨戦態勢を平素から維持した新しい陸軍への変革が喫緊の課題となった。Romie L. Brownlee and William J. Mullen III eds., *Changing An Army: An Oral History of General William E. DePuy, USA retired* (Washington, D.C.: GPO, 1986), p. 183.

³² 当時から CGSC 学生に選抜されることは高級将校となるための登竜門だった。CGSC 卒業生は昇進に有利な重要ポストを独占した。大佐以上に昇進する将校の殆ど全員が CGSC 卒業生だった。

³³ 1979 年から CGSC 校長。1981 年から CGSC の監督責任を持つアメリカ陸軍作戦担当参謀次長 (Deputy Chief of Staff for Operations and Plans: DCSOPS)。1983 年から 1986 年に退役するまで CGSC を直接監督する TRADOC 司令官 (第四代)。CGSC 校長就任から数えて合計 7 年間にわたり CGSC 改革にリーダーシップを発揮した。退役時、大将。

³⁴ Huba Wass de Czege, *Final Report: Army Staff College Level Training Study* (PA: U.S. Army War College, 1983), p. 46; Kevin C. M. Benson, *Educating the Army's Jedi: The School of Advanced Military Studies and the Introduction of Operational Art into U.S. Army Doctrine, 1983-1994* (KS: University of Kansas, 2009), pp. 89-90; Michael David Stewart, *Raising a Pragmatic Army: Officer Education at the U.S. Army Command and General Staff College, 1946-1986* (KS: University of Kansas, 2010), p. 269.

³⁵ Czege, *Final Report*, pp. 48-50, A-5 to A-6. 学校で行う教育を目的別に「training」と「education」に概念上区分するという考え方及び CGSC では「education」を充実する必要があるという意見は、陸軍参謀長ロジャース (Bernard Rogers) 大将の指令に基づき 1977 年から行われた「将校の教育と訓練の再検討 (A Review of Education and Training for Officers: RETO)」の中で既に提案されていた。1977 年にセーゲは RETO に参加し、CGSC 改革に関する提案を作成した。MG Ben Harrison, *A Review of Education and Training for Officers* (Washington, D.C.: Headquarters, Department of the Army, 1978), pp. III-16 to III-19. しかし、CGSC は技術重視の制度改革の影響を受けたため、リチャードソンとセーゲが学校改革を開始した 1980 年になっても CGSC では「education」が実現していなかった。

したと要約できる。一方、テクノロジーの発達は、単独では作戦と戦略レベルの問題を解決することはできないと見做され、かつ軍事専門的分野に関する知性の向上によって牽引された陸軍改革の一部だった。

おわりに

本稿は湾岸戦争後に流行した情報 RMA 論を扱ったが、湾岸戦争は軍事だけではなく政治外交をはじめとする広範な領域にわたって、その後の世界史の展開に影響を及ぼした。湾岸戦争研究の意義は今日においても決して小さくない。

湾岸戦争終結から 30 年が経過した今春、防衛研究所は軍事及び政治外交の両面から湾岸戦争を捉えた『湾岸戦争史』を刊行しました。また、今年 9 月、防衛研究所は、政治と軍事それぞれの側面から湾岸戦争の歴史的位置づけを大局的に考察することを目指して、戦争史研究国際フォーラムを開催します。

どうぞ『湾岸戦争史』をご一読いただき、フォーラムに奮ってご参加ください。

【リンク先】

戦史研究センター編『湾岸戦争史』 : http://www.nids.mod.go.jp/publication/falkland/gulf_war.html

令和 3 年度戦争史研究国際フォーラム : <http://www.nids.mod.go.jp/event/forum.html>

(フォーラムへの参加申し込みは、ページ半ばの「参加申し込みはこちら」をクリック)

プロフィール

profile

戦史研究センター国際紛争史研究室

木下 幸祐

専門分野：米陸軍の改革、ミリタリー・
プロフェッショナルリズム、軍事専門教育

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111 (内線 29177)

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>